

Title	小泉政権期における日本経済界の対中認識： 「政冷経熱」現象に関する一考察
Sub Title	The Japanese business community's attitude toward China during the Koizumi administration
Author	李, 彦銘(Li, Yanming)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2011
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.88, (2011. 3) ,p.111- 138
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-00000088-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小泉政権期における日本経済界の対中認識

——「政冷経熱」現象に関する一考察——

李彦銘

- 一 はじめに
- 二 二〇〇五年反日デモ以前の状況
 - (一) 企業・業界レベルの認識・「中国脅威論」から「中国特需」へ
 - (二) 財界レベルの認識
- 三 日中関係改善に向けての経済界による意思表示の活発化
 - (一) 背景としての二〇〇五年反日デモ
 - (二) デモに対する日本経済界の反応
- 四 経済界の意見形成とその背景
 - (一) 企業・業界レベル
 - (二) 財界レベル・特殊協力方式からの脱皮
- 五 終わりに

一 はじめに

本稿の目的は、小泉政権期を中心に、二〇〇〇年代に入ってからの日中関係における民間アクターに着目し、その代表的アクターである経済界はこの時期においていかなる政策要求を持ち、政治関係に対しどのように役割を果たそうとしていたのか、またその形成要因とは何かを明らかにすることである。

この時期の日中関係を対象とした研究では、構造転換が生じていたことが共通の認識となっている。⁽¹⁾ほとんどの研究は国家間関係に焦点を当て、その政治関係の変化を特に摩擦の面を中心に論じ、しばしば日中関係の経済的相互依存の限界性を指摘してきた。⁽²⁾しかし、日中の構造転換は単にパワーシフトとして生じたのではなく、同時期には両国の民間アクター間の結びつきのあり様も大きく転換していた。民間の側に視点を置くいくつかの研究は、もっぱら歴史認識の影響、ナショナリズムの高揚や国内社会の保守化に着目した。⁽³⁾しかしこれらは、経済関係の深化が日中の民間レベルでの結びつきを強め、それが民間アクターの政治的な態度に与えた促進作用を看過している。⁽⁴⁾このような民間レベルでの関係性の変化は、日中関係の複合的な構造転換の重要な一構成要素であり、さらに二〇〇六年に結ばれた「戦略的互恵関係」の社会的基盤であったともいえる。この部分の構造転換に対する正確な認識を欠いたままでは、政治摩擦が起こるたびに、「戦略的互恵関係」の枠組みそのものを問うような過剰な反応が示される事態に容易に陥ってしまうことになる。

本稿が提起する問題に対して、先行研究は大まかに分けて二つの見解を示している。一つは、この時期において、経済界では中国に対する協調的な意見は主流ではなくなったという主張である。その理由について、日中友好世代が交代したことの影響を指摘するもの⁽⁵⁾、日中の経済摩擦の中で、経済界内部において協調派は少数であったことを指摘

するもの⁽⁶⁾などがある。もう一つは「政冷経熱⁽⁷⁾」という言葉が示すように、政経分離が進行し、経済界は政治関係に無関心であったという見解である。

本稿では、まず経済界⁽⁸⁾の中に実際に存在した政策要求を、各企業の個別レベルと財界・経済団体の団体レベルの二段階に分けて、経済専門誌、経済団体の機関誌と報告書、新聞などの資料を用いて明らかにする。その分析に当たっては、二〇〇五年に起こった反日デモの前後で大きな変化が観察できるため、ここを時期的な境としてその前と後に分けて論じていきたい。すなわち、本文は以下の三つの部分からなっている。(一)二〇〇五反日デモ以前、日本経済界の対中認識が「中国脅威論」から「中国特需」へと変化したと同時に、中国に対する協調的な政策要求が形成された。(二)二〇〇五年を転機として、日本経済界は協調的な日中関係に向けて積極的に意見を表明するようになり、経済界の役割は新たな段階へと展開した。(三)その変容を促した要因について、日中の経済的依存関係だけではなく、国際経済環境の変化があった。この変化に対応し、日本経済界は中国を拠点としてアジア、グローバル市場へと展開する戦略を深化させ、それと同時に、財界の中国との関係は「特殊な協力方式」から「一般的な方式」へと変容していくことになった(後述⁽⁹⁾)。

「政冷経熱」という言葉は、この時期の日中関係においては、政経分離が顕著であったかのような印象を与える。しかし本稿が以下で示すように、「政」と「経」が完全に分離して存在することはなく、両者は絶えず相互に影響を与え合うものであった。

二 二〇〇五年反日デモ以前の状況

(一) 企業・業界レベルの認識：「中国脅威論」から「中国特需」へ

企業レベルの中国認識は主に経済面における「中国脅威論」に対する応酬から窺える。経済界の「中国脅威論」は貿易と対中投資の二つの側面から構成されていた。貿易における「中国脅威論」は「中国から低価格の製品が入ってくることで、日本の産業が大きな被害を受けている」という認識であった。⁽¹⁰⁾ 日本貿易振興会（JETRO）が二〇〇一年に行った調査によれば、中国製品の日本進出に対し、二一％の企業が「いま脅威を感じている」と回答し、二九％が「近い将来脅威を感じる」と回答している。⁽¹¹⁾ また特に競争力の弱い農産品、繊維業界は、中国製品に対するセーフガードの発動を日本政府に求め、二〇〇一年四月によくやくネギ、シイタケ、イグサに対する暫定発動が行われた。⁽¹²⁾ しかしこうした保護主義的な措置に対し関係業界の内部にも異論があり、経済産業省に対しセーフガードの発動に反対する陳情が行われた。⁽¹³⁾

もう一つは、製造業の投資、移転による日本の「産業空洞化」に対する脅威認識である。それは「日本国内での工場閉鎖が続く中で中国への投資が拡大して日本の産業基盤が崩れようとしている」との認識に集約できる。⁽¹⁴⁾ 第一生命経済研究所の試算によると、一九九七年から二〇〇〇年までの間における日本企業の中国投資の増加は、国内雇用の減少とデフレに拍車をかける結果となっていた。⁽¹⁵⁾ 日本の製造業の中国移転は日本の経済停滞の主因であるという米国の研究結果も報じられた。⁽¹⁶⁾ 特に顕著なのはIT関連産業、家電事業などの製造業であり、工場の海外移転によるコストダウンが国内雇用の空洞化をもたらしていた。国際協力銀行の二〇〇一年の調査によると「海外事業を強化・拡大する」と答えた企業は前年の五四・五％から七一・六％へ、「海外生産が国内生産を代替するために国内生産は減少

する」と答えた企業が前年度の一三・六%から二二・五%へ大幅に増加した。⁽¹⁷⁾

しかしこれらの「中国脅威論」に対し、企業レベルでは早くから反論が存在した。二〇〇一年後半に中国は「脅威ともチャンスともなりうる」と提起され、二〇〇二年頃には「個別企業にとつての中国は脅威論とは一線を画する」との議論が展開された。⁽¹⁸⁾ たとえば佐々木聡吉（伊藤忠商事常務執行役員、中国総代表）によれば「脅威論」は過大評価であり、佐藤雄二郎（アルゴ二会長）は「空洞化という発想そのものがもはや時代遅れ」だと主張した。⁽¹⁹⁾ また立石信雄（オムロン代表取締役会長）は「中国抑制策は意味のないことで」、「教科書、靖国……を解決していくことが大事」だと述べた。⁽²⁰⁾ 「空洞化」論に対し御手洗富士夫（キャンソ社長、二〇〇六年五月～二〇一〇年五月日本経団連会長）は、「脅威論を唱える人がいるけれども、これは七〇年代、八〇年代に日米間に起きたことを考えてみればよい」、「日米間で起きた貿易摩擦と同じことが、いま、日中間で起ころうとしている」との理解を示した。⁽²¹⁾ ほかに多くの経済人が、新聞や雑誌などで、「中国脅威論」に対し異論を呈した。⁽²⁴⁾

二〇〇四年になると「脅威論」はさらなる沈静化に向い、それに代わって主流となったのは「中国特需」の認識であった。斎藤宏（みずほコーポレート銀行頭取）は、「日本の今の景気回復の要因を……五割は中国特需とみ」て、さらに「その特需は三年前から始まり、今後も続き、日本にとっては不可欠」だと述べた。⁽²⁵⁾ 「日中企業アライアンス」など包括的な提携関係や、企業レベルの更なる協力もこの時期に経済界のなかで提案された。⁽²⁶⁾

(二) 財界レベルの認識

財界レベルの認識は、「中国脅威論」と歴史問題に対する見方から観察できる。中国脅威論について、旧経団連が二〇〇一年に提出した意見書「二一世紀の日中関係を考える」では、中国の製造業の台頭が及ぼす影響を指摘した。その後、一月から中国委員会企画部会で「中国製造業の台頭とアジアの国際分業体制に及ぼす影響」について検討

を始めた。その検討成果の中では、中国の発展は脅威ではなく、日中は共存共栄が可能だと取りまとめた⁽²⁷⁾。アジア・大洋州地域委員会企画部会が取りまとめた中間報告「ASEAN諸国との経済連携強化に関する基本的考え方」のなかでも、中国の発展を歓迎し、中国との関係はチャレンジかつチャンスであるとされた⁽²⁸⁾。

靖国参拝問題を中心とする歴史問題と日中政治関係の悪化との関係性については、財界の間で意見の食い違いが大きかった。首相の靖国参拝について、当時の経済同友会代表・小林陽太郎（一九九九年四月～二〇〇三年四月）は二〇〇一年から慎重な態度を示し、二〇〇四年には同友会が靖国参拝の中止を要請するまでに至った⁽²⁹⁾。ほかには日中経済協会・二一世紀日中関係展望委員会が二〇〇三年に発表した意見書「日中関係の進化を求めて——その理念と課題」のなかでも、「歴史認識を明確にし、未来志向の下に信頼関係を確立する」と主張した⁽³⁰⁾。日本経団連のなかでは、日中の政治的問題は靖国参拝に由来するという個人的な認識もあった⁽³¹⁾。

一方で政経分離の見方、つまり経済人が政治に関与すべきないという考え方も存在した。日本経団連は経済同友会の対応に距離を置く姿勢を示し、あくまで「靖国参拝が中国との経済関係で障害になっていることはない」と繰り返し⁽³²⁾。ただし旧経団連は二〇〇一年二月に「二一世紀の日中関係を考える——日中の相互信頼の確立と経済交流拡大のための提言」という意見書を発表し、歴史認識や台湾問題について言及するなど、政治問題にも異例と言えるほど踏み込んでいた⁽³³⁾。

三 日中関係改善に向けての経済界による意思表示の活発化

二〇〇三年の終わりから、中国側の政府要人はたびたび経済界との交流で、「政冷経熱」という言葉を提起しながら、政治関係の改善に経済界の協力を求めていた⁽³⁴⁾。二〇〇四年度訪中団に対する温家宝の政治問題の言及のほか、そ

の直後に日本に着任した王毅新大使の協力要請もあった。⁽³⁵⁾ 一方で二〇〇五年までに日本政府の政策転換を求めるような行動は共通の意見として存在しなかったと言えよう。中国側の要請より反日デモの発生のほうが活発な意見表出などの活動を促進する直接的な契機となった。

(一) 背景としての二〇〇五年反日デモ

二〇〇五年四月の週末に、北京、上海、成都、廣州、深圳などの大都市でデモが発生した。⁽³⁶⁾ デモの発生は日中両国の国民感情の悪化を示しており、それ以前の二〇〇四年のサッカー・アジアカップをめぐる騒動や、二〇〇二年の西安での反日デモの延長線上にあった。今回のデモにおいては、抽象的な反日のほかに、「日本製品ボイコット」、日本の「入常反対」(国連常任理事国入りを反対する) など具体的なスローガンが提示され、日中関係の政治、経済両面に広範にわたる影響をもたらした。

日本製品のボイコットへと直接つながった背景には、日本の文部科学省が歴史教科書の検定結果を発表した後に、歴史問題をめぐって韓国と中国での日本批判が強まるなか、「新しい教科書を作る会」に経済支援した日本企業リストが中国で報道されたことがあった。⁽³⁷⁾ また電子商品・流通業界における中国企業と日本企業の競争、日本企業の集中的大量投資に起因する労資問題もそれに加担した。

デモ発生の当初、中国の外交部と商務部の対応には食い違いが存在した。デモ直前の四月四日、薄熙来・商務部長は橋本龍太郎・国際貿易促進協会代表団団長と会見し、中国は従来から中日貿易経済協力を重視していることや対日関係の重要性を訴えていた。⁽³⁸⁾ 一方で、外交部は比較的強硬な姿勢を示した。四月六日の報道官発言では日本側の歴史に対する態度を批判した。町村外相が中国駐日大使に謝罪と賠償を要求したことに対し、温家宝は「(反日デモで)日本政府は深く反省するだろう」と発言した。⁽³⁹⁾

しかし四月一九日に李肇星外相による日中関係に関する緊急報告会が人民大会堂で開催され、同時に天津、上海、広州でも報告会が行われて以降、対日経済関係を重視する方向への転換が見られた。新華社は二〇日、「中日『和即両利、鬭即両傷』」（中国と日本の間が「平和ならばお互いに利益があり、鬭争ならばお互いに不利益をもたらす」）を標題とする評論を出し、二二日に日中経済貿易関係に関する薄熙来商務部長の一問一答が報道された。翌日に胡锦涛国家主席がジャカルタで小泉首相と会見し、関係改善に向けて五点の主張を提示した。新華社はその後も引き続き日本企業が貿易量、投資量、中国国内の雇用提供において貢献していることに関する薄熙来の説明を掲載し、インターネット上でも特集報道を行った。⁽⁴⁰⁾

また二〇〇五年以降、中国は経済界訪中団を格段に重視し、トップ政治指導者が日本からの訪中団と会見し、日本側に対する批判的な言論も控えるようになった。王毅駐日大使は二〇〇五年二月の「関西財界セミナー」での基調講演で、日中関係を「政冷経熱」と論じたものの、小泉首相の靖国神社参拝問題などを直接取り上げて批判することはなかった。⁽⁴¹⁾ 二〇〇五年度日中経済協会訪中代表団との会見には温家宝が出席し、日本経済界の日中経済、日中関係発展への貢献を評価し、東北振興、西部開発への参画を歓迎すると発言した。⁽⁴²⁾ 胡锦涛は会談に臨めなかったが、その後中国側の提案で奥田碩（二〇〇二年五月～二〇〇六年五月日本経団連会長）ら日本経団連首脳が再度北京を訪れ胡锦涛主席との会談を実現した。⁽⁴³⁾ また二〇〇六年の日中友好七団体訪中に対しても胡锦涛主席は七団体の日中関係発展への貢献を高く評価した。⁽⁴⁴⁾

(二) デモに対する日本経済界の反応

1 企業と業界レベル

反日デモが経済全体に与えた影響は大きくなかった。当初は東京株式市場の中国関連銘柄の株価に影響があったも

表 2005年反日デモ以降の訪中団

時期	訪中団の名称	主な日本側参加者	会見に応じた中国側のトップ政治指導者
2005年7月7日		日中経済協会新会長千速晃と旧会長渡里杉一郎	呉儀副総理
9月26日	2005年度日中経済協会訪中団	奥田碩、千速晃、今井敬(1999年5月～2002年5月旧経団連会長)など	温家宝総理
9月30日		奥田碩など日本経団連首脳	胡錦濤主席
2006年3月31日	日中友好7団体訪中	千速晃、橋本龍太郎日本国際貿易促進協会会長など	胡錦濤主席
4月18日	日本国際貿易促進協会代表団	橋本龍太郎(団長)	賈慶林全国政治協商会議主席
9月5日	2006年度日中経済協会訪中代表団	御手洗富士夫、千速晃など	温家宝総理

資料：『日中経協ジャーナル』、『産経新聞』などを参照に筆者整理

の、それも早期に回復した⁽⁴⁶⁾。企業心理についてJ E T R O が行った調査によるとその影響は一時的かつ限定的なものであった⁽⁴⁶⁾。また雑誌『財界』が行った緊急調査によると、「中国に根を張って、今後展開する」との回答が多く、冷静な反応を示した企業が大半であった⁽⁴⁷⁾。

日系企業は基本的に個別に対応した。なかでも日本製紙が、合併事業から撤退するという消極的な対応を示したと報道されていた⁽⁴⁸⁾。しかし大半の企業は積極的な対応をとっていた。「新しい教科書を作る会」の協賛企業とされたアサヒビールは、デモの開始当初にボイコットを受けたものの、自らホームページで事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中国人社員と一体となって危機を乗り越えた⁽⁴⁹⁾。日本企業の中国における社会貢献のPRは二〇〇四年から対日感情の悪化に対する懸念から重視され始めたが、デモ以降は日中友好のために貢献してきたことをアピールすることともにさらに重視されるようになった⁽⁵⁰⁾。

さらに、企業による団体活動への参加も積極化し、たとえば「日中経済討論会二〇〇五年」は中国側から一七〇名、日本側から三三〇名が参加するという過去最大の規模のものとなった⁽⁵¹⁾。

その背景には反日デモの問題は個別企業レベルでは対応できない問題であり、「日本政府が何らかの対応をすべき」で、日本企業の自助努力を超えたりリスクであるとの認識が徐々に共有され、政府への期待も広がっていたことがあった。⁽⁵²⁾ また企業は、「国益」とは何かということについて広く議論する必要を認識するようになっていた。⁽⁵³⁾

経済的相互依存関係の深化に連れて、企業はますます中国を重視するようになった。二〇〇五年の投資増加は二〇〇四年に比べて少し鈍化した⁽⁵⁴⁾が、サービス業を中心とした非製造業の投資が顕著に増加し、経済関係は新たな段階に入った。また二〇〇六年一月の『財界』座談会に参加した企業家の内、競争的な認識を持っていたのは資源関係企業だけであり、ほとんどの企業家は対中協調関係を主張していた。たとえば佐々木幹夫（三菱商事会長）は中国には「不安要因もありますが、それ以上にチャンスがある」と述べた。森稔（森ビル社長）は「大きなポテンシャル」として捉えていた。小林陽太郎（富士ゼロックス会長）は「米中の」両方をちゃんと見て、複眼的な見方が非常に大切」と強調した。大橋光夫（日本化学工業協会会長・昭和電工会長）は、「中国は環境問題に強い関心を持ち始めた。技術を提供していくこと」をこれからの課題とすべきと提起した。鈴木邦雄（商船三井社長）は「中国の輸出も輸入もものすごく多い、需要と供給から見れば、今後もいい環境が続く」との認識を示した。岡部正彦（日本通運会長）は「国際関係の物流は中国を中心にアジアが非常に元氣、〇六年度以降も堅調」であろうとの展望を述べた。⁽⁵⁵⁾ つまり、反日デモは日本側の経済協力の姿勢を大きく変えることはなかった。

2 財界レベル

デモの衝撃とそれに対する企業の反応を受けて、経済団体は活発な動きを見せ、日中関係に対する各種意見書の発表を行った。四月一二日に日中経済協会をはじめとする日中両国民間友好六〇団体は「平和と善隣友好に関するアピール」を発表し、⁽⁵⁶⁾ 六月には日中経協二一世紀日中関係展望委員会が意見書「未来に向けての日中経済の相互連帯を展させよう」を提出した。⁽⁵⁷⁾ 経済同友会も四月二六日の記者会見で日中関係に言及し、日中の良好な関係を構築するこ

とは、国の安全と繁栄という「国益」にも寄与すると訴えた。⁽⁵⁸⁾

また上述の「日中経済討論会二〇〇五年」のように中国側の企業家などを日本に招いた。日本側との意見交換が広く行われ、人的交流が盛んになった。言論NPOが八月に北京で主催した「北京―東京フォーラム」にも多くの参加者が集まった。⁽⁵⁹⁾そこで渡辺正太郎（経済同友会副代表幹事、専務理事）は政治関係によって経済はマイナスになっているが、日本企業の活動は中国でも支持されており、経済関係が良好のうちに「大人の関係」を構築しなければならぬとの意見を表明した。⁽⁶⁰⁾

さらに、各経済団体が派遣した各種訪中団（表を参照）は、日中の間の意思疎通に大いに貢献した。たとえば二〇〇五年度日中経済協会訪中代表団に参加した奥田は、小泉首相からの伝言を温家宝総理に伝えた。⁽⁶¹⁾二〇〇六年度日中経済協会訪中代表団において、御手洗は温家宝の訪日を期待する旨を述べた。⁽⁶²⁾

二〇〇六年になると、日本の政権交代に向けて各団体が今後の中国政策について提言を行った。二月に「関西セミナー」が関西経済連合会と関西経済同友会によって開催され、そのなかで中国・韓国との関係改善が強く訴えられた。⁽⁶³⁾そして、六月に「企業のアジア戦略、五つの視点」を企業の共通意見としてまとめ、政府に提言した。ここでは、中国に関して「今後もグローバル競争の拠点となり」、「現地の文化や歴史を理解しながらビジネスを展開する」などのことが述べられたうえで、「東アジア自由経済圏の実現」が提言された。⁽⁶⁴⁾関西経済同友会は「歴史を知り、歴史を超え、歴史を創る」を発表し、その骨子には近現代史教育を強化すべきこと、未来志向と戦略的取り組み、幅広い人的交流を展開することが含まれた。⁽⁶⁵⁾経済同友会は五月九日に「今後の日中関係への提言――日中両国政府へのメッセージ」を発表し、日中関係を改善するための相互理解や相互交流の促進など四つの提言を行った。またさらに首相の靖国神社参拝について「再考が求められる」ことが明記された。これをこの時期に明言することについては一部の幹事から異論が唱えられたものの、結局採択された。⁽⁶⁶⁾日中経済協会二一世紀日中関係展望委員会も九月に「新内閣の発

足にあたり、「日中関係進化を望む」を発表した。

これらの行動は中国側の要請に沿って行われたというより、对中国協調的な政策志向をもつ経済界による主導性と一貫性がある主張とみたほうが妥当である。では、その背景には何があったのだろうか。次章において国際経済環境の変化と企業レベルおよび財界レベルの対応について検討し、彼らの政策要求の形成要因を検討してみたい。

四 経済界の意見形成とその背景

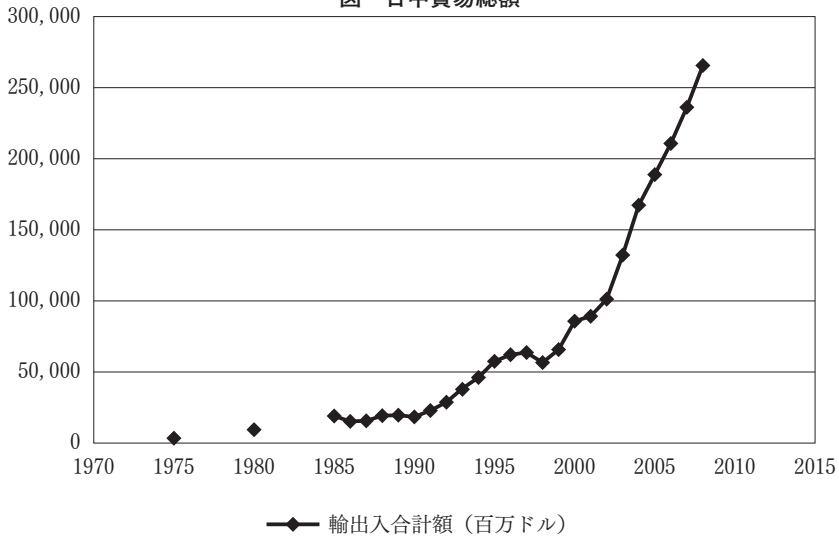
以上で述べたような経済界とりわけ経済団体・財界の主張の背景には、日中間の企業レベルでの経済的相互依存関係だけではなく、もっと広い国際経済環境の影響があった。

(一) 企業・業界レベル

二〇〇一年以降、日中間の投資と貿易は急激に増加した(図を参照)。二〇〇三年までに日本は連続一一年中国の貿易相手国第一位だった。その後アメリカ・ヨーロッパに続く第三位となった。また二〇〇五年からは、アメリカを抜いて中国が日本の貿易相手国一位となった。⁽⁶⁷⁾さらに新たな日系企業の投資ブームは、中国のWTO加盟(二〇〇一年二月一日)を契機に、二〇〇〇年ごろから始まった。

しかし一方で、日中間の各産業における競争あるいは経済摩擦の側面も事実として存在していた。二〇〇〇年代に入ってから特に繊維製品、IT関連産業などの機械機器と農産品を含む食料品は中国からの輸入が急増し、貿易における「中国脅威論」につながっていた。⁽⁶⁸⁾また急速な投資の増加はすべての企業に恩恵を与えていたわけではなかった。日中投資促進機構が実施した調査によれば、中国に進出する企業の損益は二極分化の傾向を示していた。⁽⁶⁹⁾利益を上げ

図 日中貿易総額



資料：財務省『貿易統計』、1996年以降はJETROによるドル換算。

た産業・企業もあれば、損失を被った産業・企業もあった。このことは、産業・企業によって中国認識において温度差が存在していたことを示唆している。

だが、日中の経済相互依存がさらに深化するなかで、「中国脅威論」は徐々に後退し、代わって「中国特需」が主流の対中認識となっていく。その大きな背景として、東アジア地域で産業を横断した分業体制が構築されたことがあった。『通商白書』の分析によると、二〇〇三年のデータが示すように、日本・NIEsが中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入して最終財に組み立て、最終消費地の欧米へ輸出するという「三角貿易」がすでに成立していた。⁽⁷⁰⁾ このような趨勢のなかで企業の対中戦略が急速に変わり、またそれが企業間で共有されつつあったこと⁽⁷¹⁾によって、企業の中国認識も変化していったのであった。

具体的にいえば二〇〇〇年までは、アパレル、加工食品、電気・電子の業界は中国で生産し日本などに向けて輸出するという「輸出型」を優先する戦略を取っていたが、二〇〇〇年代に入ってから、中国市場の

開拓を重視する「内販型」戦略が促進されるようになると、「輸出型」と「内販型」の両方面から事業を展開するようになった。鉄鋼、石油化学、素材、家電、自動車、産業機械、サービスなど多くの業種は、独資形態による「内販型」戦略をとる企業が増加した。特に電気・電子業界では「輸出型」と「内販型」両方向とも拡大が目立させ、中国企業とのアライアンスや「包括提携」の構築が活発化した。⁽⁷⁶⁾

企業戦略転換と対中政策要求の関係性を典型的に示す例として繊維産業が挙げられる。前述のように、二〇〇〇年に中国からの輸入が急増したことを背景に、繊維産業では「中国脅威論」が高揚し、中国製品に対しセーフガードの発動を求めていた。しかし内部から反対の意見があり、それはダイエー、イトキンなど商社による開発輸入方式を取っている少数企業からであった。⁽⁷⁷⁾その後、ユニクロ・モデルに代表されるような、中国の巨大市場も視野に入れながら、比較優位を確保するために先進的な生産・経営モデルをとるべきとの意見は、二〇〇四年ごろになるとすでに主流となっていた。こうした戦略転換を経て、繊維産業の中で中国脅威論も沈静化した。

電子産業においては、組み立て部門の付加価値が低下したことによって、製造プロセスをすべて自社で行うビジネスモデルに対する見直しが迫られた。そのなか、組み立てを中国で行い、ほかの付加価値高い分野で比較優位を保つことが新たな戦略となった。つまり製造業における国際分業が進む中、日本と中国の間に「棲み分け」の水平分業体制が成立しつつあった。⁽⁷⁸⁾

また反日デモの発生や二〇〇五年の人民元切り上げなどによる対中投資コストの上昇は企業に投資戦略の再検討を迫った。二〇〇五年のJETROの調査によれば、中国の国内市場をターゲットとする企業は投資に対し依然強気の姿勢を崩していなかったが、中国を海外市場向けの生産拠点と位置づける「輸出型」企業のみでは慎重な姿勢が強まっていた。⁽⁷⁹⁾だが対中投資戦略の見直しが進められる中で実際に企業戦略の主流となっていたのは、中国をアジア・ビジネスの主軸と位置付け、国内市場への浸透を図りつつ、アジア地域統括会社を設立するというものであった。⁽⁸⁰⁾

すなわち、生産拠点を撤退させるのではなく、「チャイナナワン」論、つまり中国をグローバル展開の事業拠点にしつつ、東南アジアで生産拠点を作ることによってリスク分散を図るといふ戦略が広く共有された⁽⁷⁸⁾。さらに二〇〇五年から卸・小売業が先行するサービズ・非製造業の対中投資が大幅に増加し、日中の相互依存関係がより一層深まっていた⁽⁷⁹⁾。こうして日本―中国―欧米という「三角貿易」はさらなる高度化の局面を迎えたのであった⁽⁸⁰⁾。

(二) 財界レベル・特殊協力方式からの脱皮

この時期において、企業レベルの認識と戦略だけではなく、財界レベルによる日中経済協力の様式もまた変容していた。この変容については、日中経済協会と経団連合同の訪中団と中国側の協議内容から窺える。この訪中団は長期貿易取決め締結をきっかけに毎年行われ、現在に至るまで財界と中国政治指導者の直接対話・協力意思の再確認の場ともなっている。一九七八年に財界の強いリーダーシップにより締結された長期貿易取決めは、一九八〇年代において日中関係の一つの基盤であった。取決めの基礎となったのは、中国側が石油などの資源を日本に輸出し、日本側が技術協力を含めプラントを中国に輸出するという大型契約であった。日本側にとってその目的と意義は、石油輸入の多元化を図ることでエネルギー安全保障を強化することよりも、まだ十分に国際経済システムに組み込まれていない中国に対するプラントの輸出を推進することにあつた⁽⁸¹⁾。一九七九年に取決め関連のプラント輸出に契約留保が発生すると、これをきっかけに円借款の発動が決定された。こうして対中プラント輸出は政府間保障を得ることになり、対中国貿易のリスクが大幅に軽減された⁽⁸²⁾。このように長期貿易取決めは、日中の経済協力を財界が先行する形で行うという特殊方式の代表例であつた。当初は「エンドレス」とまで言われたこの取決めであつたが、三回の継続を経た後、二〇〇〇年に再度期限切れの時期を迎えた。中国側の石油輸出がさらに困難になったことよって交渉が難航するなか、日中の今後の協力方式が問われるようになった⁽⁸³⁾。

そうしたなか、二〇〇〇年度訪中団との会見で朱鎔基総理は、中国のWTO加盟以降も日本とは大変特殊な関係にあると強調し、日本経済界との新たな特殊協力方式を模索した。中国側は実務レベルの交流において、日中貿易額が中国貿易総額全体に占める割合が低下しているなか、新たな協力方式、新たなファクターの育成が必要だと提案した。⁽⁸⁴⁾ その具体的な内容として西部開発などの内陸協力（二〇〇三年からは東北振興）のプロジェクトを提示し、これを毎年のように繰り返し日本側に紹介し、協力への強い期待を示した。⁽⁸⁵⁾

ただ経団連と日本企業の考えは中国側の思惑と必ずしも一致していなかった。日中経済協会は懸命な努力を通じて長期貿易の継続に何とか成功したが、西部開発については経産省とも協力して企業に説明したものの、投資の招致効果はそれほど大きくなかった。⁽⁸⁶⁾ 経団連も西部開発などに示した関心は限定的で、一方で北京—上海高速鉄道プロジェクトへ協力する意思を毎年繰り返し表明した。しかし結局その要望も国民感情の悪化などで実現されなかった。⁽⁸⁷⁾ そのなか二〇〇二年の訪中団との会見に応じた呉儀（國務委員）は、中国の改革開放で一番メリットを受けたのは日本の企業でありながら同時に多くのチャンスを逃したと、経済界の協力姿勢の欠如を暗に批判した。⁽⁸⁸⁾ また二〇〇四年度の訪中団との会談でも、温家宝は冒頭で政治問題に言及し、日本の政治家を批判した。⁽⁸⁹⁾

ただこのようなエピソードは、財界と中国の関係悪化を必ずしも意味していない。経団連側からも長期貿易取決め以外の、既存の企業レベルの経済協力を基盤とする新たな協力方式と対話チャンネルを探っていた。二〇〇二年に旧経団連と日経連が合併し、日本経団連という新たな体制として出発した。その後、日本経団連の中国委員会の下二〇〇三年一月に対中国通商問題ワーキング・グループが新たに設置された。その成果として「WTO加盟後の中国との通商・経済関係の拡大に向けて」と題する提言が発表された。提言は、企業の要望を代表して中国政府に克服を求める課題を主な内容とするものであった。⁽⁹⁰⁾ さらにその提言に基づき、二〇〇四年から新たに「日中通商対話ミッション」を毎年中国に派遣し、商務部などの実務レベルとの政策対話チャンネルを構築し、中国側とのネットワークの強

化を図った⁽⁹¹⁾。ほかに、環境植林モデル事業を推進したり、毎年中国企業連合会との共催で日中産業シンポジウムを開催したり、中日韓ビジネスフォーラムを共催したりすることによって、中国側とのチャンネルを充実させた⁽⁹²⁾。すなわちこの時期、日中の経済協力において財界が企業に先行するという特殊方式が解消され、企業の自主行動に続いて財界がフォローアップするというより一般的な方式が主体になっていったのであった。

続いて、靖国参拝批判について、経済同友会が経団連と違う対応を取った理由を中心に検討してみたい。同友会は一貫して首相の靖国参拝に異論を申し出たほか、元代表の小林陽太郎が新二世紀日中友好委員会の座長を務め、後任の北城恪太郎（日本IBM会長、二〇〇三年四月―二〇〇七年四月経済同友会代表幹事）が共同歴史研究を提唱するなど、日中関係の改善に力を発揮した⁽⁹³⁾。北城も経済同友会代表幹事として、二〇〇四年一月に首相の靖国参拝は「控えてもらった方がよい」と言い切るなど、明確に批判していた⁽⁹⁴⁾。

こうした経済同友会の靖国参拝への批判は、日中の特殊関係の構築というより、東アジア共同体を念頭におきアメリカ・東南アジアとの関係を考慮した上での、日本の成長戦略を考慮した国益に基づく行動であった。このことは前述のように、日中の経済協力において財界レベル特に経団連の行動様式は財界が先行する特殊方式に取って代わり、企業の自主行動に続いて財界がフォローアップするという一般方式が主体になってきたことの延長線上にあった。

同友会は従来から日本とASEANの連携を重視し、一九七四年から「日本・ASEAN経営者会議」を立ち上げていた。また同友会が構想した東アジア共同体はASEANとの連携をベースとしてそこに中国を巻き込もうとするものだった⁽⁹⁵⁾。二〇〇二年度の提言、「自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を、日本は実現に向けて、率先垂範すべし」の中では、「東アジア」地域をASEAN+3を核に香港・台湾を加えた範囲とし、また中国を東アジアの一員として、中国との対話を深める必要が強調された⁽⁹⁶⁾。二〇〇四年の日本・ASEAN経営者会議は同年一月に開催予定だったASEANプラス3首脳会議に向けて「東アジア共同体の設立を」を題とする共同声明を採択し、韓国、

中国を含めた東アジア共同体を早急に構築することを強く要請した。⁽⁹⁸⁾

二〇〇五年一月に、同友会は「日中間年間貿易額と日中間年間貿易額の逆転について」の代表幹事発言において、日中両国の経済交流と関係の構築は、日本の長期的な利益に適用ものであるとの意見を表明した。⁽⁹⁹⁾ 続いて二月には「東アジア通貨単位」の創出を提言し、東アジア地域の中での日中関係の重要性を訴えつつ、「円を捨てる」考え方をえ提起した。⁽¹⁰⁰⁾ さらに五月九日には「今後の日中関係への提言——日中両国政府へのメッセージ」を発表した。提言の中で靖国問題に言及するにあたって、前述のように内部からも異論が唱えられたが、北城代表幹事は靖国問題を主体的に考える必要がある、また小泉首相の後任者に向けて発信すべきだと主張し内部の異論を抑えた。⁽¹⁰¹⁾

二〇〇六年にふたたび同友会は「東アジア共同体実現に向けての提言——東アジア諸国との信頼醸成をめざして」を取りまとめ、その中で中国、韓国との首脳会談の早期実現、東アジア外交の戦略的重視を要請した。⁽¹⁰²⁾

一方で、日本経団連の御手洗富士夫会長は、同友会のやり方から距離を置いて、「経団連は過去に（靖国神社に関する見解を）とりまとめたこともないし、これからも予定はない。それは政治の仕事だ」と述べたうえで、「靖国参拝が中国との経済関係で障害になっていることはない」とした。⁽¹⁰³⁾

このように経済同友会と経団連の間で、政府への働き掛けに違いが存在した。その背景として、まず経団連が企業ベースで、同友会は個人ベースで参加するという両団体のメンバー構成に相違が存在することが挙げられる。また両団体が掲げている理念が異なることも挙げられる。同友会は「革新」を自らの特徴だと主張し、それに対し経団連は現政権との対立をできる限り避けようとする伝統も持っている。

したがって、経団連が歴史問題について小泉政権に対し明確に反対する態度を示していなかったことは、必ずしも経団連が中国との関係改善に積極的ではなかったということを意味していない。

五 終わりに

本稿では、まず反日デモ前後の時期における経済界の様々な認識（政策選好）とその変化を跡づけた。またその形プロセスについて、国際経済環境、中国との経済関係といった影響要素を中心に検討してきた。

中国経済との関係が競争的な関係から相互依存の関係に変わるとつれて、企業・業界の、中国政策に対する要求も強硬なものからより協動的なものに変わっていた。財界の役割は、自らのイニシアチブで日中の特殊な協力関係を構築することから、企業レベルの要望と利益をフォローアップするものに転換したと評価できる。また、日本企業は経済活動を行う際に、政府・政治の影響を避けようとする傾向があったが、反日デモを契機に、個別と団体活動の両方を通して日中両方の政府と世論に向けて発信する必要があると認識するようになった。

最後に、「政冷経熱」という言葉は経済界が政治関係に対して無関心であり、経済的相互依存の深化が政治関係改善につながらないという誤解を招きかねないものであるが、本稿で述べてきたように、経済関係の深化を背景に経済界は確実かつ着実に政策要求を形成し、変容させ、発信してきた。二〇〇六年における日中関係の「氷を砕いた」戦略的互恵関係の構築は、企業レベルの相互依存の深化とその政策要求に応えたものであったのである。

- (1) 毛里和子『日中関係——戦後から新時代へ』（岩波新書、二〇〇六年）。国分良成他「座談会 日中関係の構造変化に目を向けよ」『外交フォーラム』二〇〇八年五月。Ming Wan, *Sino-Japanese Relations: Interaction, Logic, and Transformation*, Stanford University Press, 2006.
- (2) 例えは Wang Jisi, "The China-Japan-US Triangle: A Power Balance Analysis", in Gerald Curtis, Ryosei Kokubun, and Wang Jisi ed. *Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relationship*, Japan Center for International Exchange, 2010.

- 佐藤社「中国の台頭と日米安全保障体制」宇野重昭・唐燕霞編『転機に立つ日中関係とアメリカ』（国際書院、二〇〇八年）。
- 封永平「大国崛起的安全困境与中日関係」『現代国際関係』二〇〇五年二期など。
- (3) 帰泳涛「日本における新保守主義の台頭と中・米・日関係」前掲注(2)『転機に立つ日中関係とアメリカ』。家近亮子「歴史認識問題」家近亮子・松田康博・段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係——過去との対話・未来への模索』（晃洋書房、二〇〇七年）。朱鋒「権力変更、認同対立と戦略選択——中日関係の戦略未来」『世界経済与政治』二〇〇七年第三期。李健民「冷戦後の中日関係史一九八九—二〇〇六」（中国経済出版社、二〇〇七年）。
- (4) 唯一の例外と言えるのは貴家の研究であり、この時期の日中関係について、中国側の非国家アクターである地方政府と日米の自動車産業との提携を事例に、経済関係が政治関係に与える促進作用を論じている。Katsuhito Sasuga, "Cooperation and competition in the Chinese automobile Industry: The Emerging Architecture of China-Japan-US Economic Relations", in Gerald Curtis, Ryosei Kokubun, and Wang Jisi ed. *Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relationship*.
- (5) 国分良成「冷戦終結後の日中関係——『七二年体制』の転換」『国際問題』二〇〇一年一月。
- (6) Michel Yahuda, "The Limits of Economic Interdependence: Sino-Japanese Relations", in Alastair Iain Johnson and Robert S. Ross, eds. *New Directions in the Study of China's Foreign Policy*, University of California University Press, 2006.
- (7) 劉江永によれば、二一世紀初頭における日中関係の「政冷経熱」現象は、一九九〇年代なかばを起源としているが、小泉内閣期の日中関係のもっとも顕著な特徴であり、また二〇〇四年には「政冷経熱」を使って日中関係の特徴付けるのが一般的となったという。本稿でいう「政冷経熱」一期は、二〇〇一〜二〇〇六年までの小泉内閣期に限定される。劉江永「中国与日本・変化中的「政冷経熱」関係」(人民出版社、二〇〇九年)二四頁、二四頁。
- (8) 緒方貞子によれば、経済界は「財界」、「業界」、「企業」の三つの層によって構成された人的集団であり、また「財界」は一般的に経済団体連合会(経団連)、日本商工会議所(日商)、日本経営者団体連盟(日経連)、経済同友会の四団体を中心とする経済団体とその指導者を指す。緒方貞子「日本の対外政策決定過程と財界」、細谷千博・綿貫讓治編『対外政策決定の日米比較』(東京大学出版会、一九七七年)。なお二〇〇二年に旧経団連と日経連が併合し、日本経団連となった。関西財界という呼び方もあり、その指導部は関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、関西経営者協会、大阪工業会の五つの総合経済団体であった(『関西財界外史(戦後編)』関西経済連合会、一九七八年、二七〇頁)。
- (9) 徐之先編著『中日関係三十年一九七二—二〇〇二』(時事出版社、二〇〇二年)、およびラインハルト・ドリフテ「特殊

- な」関係から「普通の」関係へ」加々美光行編著『中国内外政治と相互依存』（日本評論社、二〇〇八年）は日中関係が「特殊」関係から「普通」の関係に転換したと提起したが、経済界が主体となる日中における経済協力の方式の転換について述べていなかった。
- (10) 伊藤元重（正論）「中国脅威論に惑わされるな」『産経新聞』二〇〇二年八月一日。
- (11) 日本貿易振興会「日本市場における中国製品の競争力に関するアンケート調査」二〇〇一年八月。
- (12) 兪敏浩「中国の対外経済政策決定過程に関する一考察——日中農産物セーフガード問題を事例として」『法学政治学論究』二〇〇七年、七五号。および、和田芳隆「検証 セーフガードはなぜ発動されたか」『エコノミスト』二〇〇二年四月二三日、八八—九三頁。
- (13) 「日本タオル工業組合連合会」が八月はじめに早期発動を求め経済産業省に陳情する前に、連合会加盟の一〇社が「発動反対意見書」を提出した（『産経新聞』二〇〇一年八月二〇日）。また暫定発動に対する報復措置として中国は日本からの輸出車両に一〇〇%の関税をかけることを決めたが、この争議は結局日中協議で決着し、セーフガードの本発動が回避された。（美甘哲秀「日中関係に波紋を投げかけるセーフガード問題」『日中経協ジャーナル』二〇〇一年一月、六〇—六四頁）。
- (14) 前掲注（10）「中国脅威論に惑わされるな」。
- (15) 「日中交流と日本の戦略」『関経連四季報（中国経済）』二〇〇二年冬、第六八号、三〇頁。
- (16) 『産経新聞』二〇〇二年一月二三日。
- (17) 前掲注（15）「日中交流と日本の戦略」、二八頁。
- (18) 同右、三〇—三二頁。および「日中経済討論会——二一世紀の日中経済関係 中国は脅威かチャンスか」『経済人』二〇〇一年二月、三六—三九頁。
- (19) 国吉澄夫「中国企業の虚像・実像と日本製造業」『日中経協ジャーナル』二〇〇二年二月、二—三頁。
- (20) 『産経新聞』二〇〇二年二月二五日。
- (21) 佐藤雄二郎（インタビュ）「空洞化という考えが時代遅れ」『エコノミスト』二〇〇二年二月四日、四〇—四一頁。
- (22) 立石信雄（インタビュ）「二一世紀に残された巨大なフロンティア」『エコノミスト』二〇〇二年二月四日、四二—四三頁。
- (23) 「インタビュ」御手洗富士夫キャノン社長「『エコノミスト』二〇〇二年四月八日、八—九頁」。

- (24) ほかの個人意見は前掲注(15)「日中交流と日本の戦略」にもまとめられている。
- (25) 「今月の視点 副会長に聞く 齋藤宏」『日中経協ジャーナル』二〇〇四年九月、三頁。
- (26) たとえば、第八回日中産業シンポジウムの第二部のテーマ「日中ビジネスの新たなアライアンス」、奥田(日本経団連会長)「第八回日中産業シンポジウム 新しい次元へ進化する日中経済関係」『経済Trend』、二〇〇四年一月四二―四三頁。また浦上清「日ビジネス・アライアンスを考える視点と課題——電子産業を中心として」『日中経協ジャーナル』二〇〇四年七月、四―九頁。
- (27) 勝俣恒久(日本経団連中国委員会企画部会長・東京電力副社長)「WTO加盟後の中国経済をどう見るか」『経済Trend』二〇〇二年八月、二六頁。
- (28) 長谷川康司(日本経団連アジア大洋州地域委員会前企画部会長)「ASEAN諸国の経済連携強化を」『経済Trend』二〇〇二年八月、二七頁。
- (29) 『産経新聞』二〇〇一年七月二四日、二〇〇四年九月九日。
- (30) この委員会は二〇〇二年に設置された。「日中関係の進化を求めて——その理念と課題——相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途」『日中経協ジャーナル』二〇〇三年六月、二―一頁。
- (31) (インタビュー)「増進交流 拡大合作——訪日中通商対話代表団団長篠原巖」『人民日報』二〇〇四年三月二四日。
- (32) 『産経新聞』二〇〇六年六月二日。
- (33) 吉井毅(経団連中国委員会企画部会長・新日本製鉄常任監査役)「日中関係をどう考えていくか」『月刊Keidamen』二〇〇一年三月、四〇―四一頁。この提言の策定は、一九九九年に設置した「二十一世紀の日中関係のあり方に関するワーキング・グループ」の検討結果であった。
- (34) 国分良成「新日中友好二世紀委員会——過去五年の軌跡」『東亜』二〇〇八年九月、四九五号、二六頁。
- (35) 「JCEAニュース」『日中経協ジャーナル』二〇〇四年二月、三二頁および「今月の視点 新大使に聞く」同誌二〇〇五年一月、二頁。
- (36) 毛里、前掲注(1)、および清水美和「中国が「反日」を捨てる日」講談社+α新書、二〇〇六年を参照。
- (37) 二〇〇五年三月二八日に『国際先駆導報』(新華社通信発行)が最初に「朝日啤酒賛助日本歪曲歴史教科書」を掲載し、三一日および四月八日に「再調査」などの記事を載せられた。そのなかではアサヒビール、三菱重工業、日野自動車などは

- 「新しい歴史教科書を作る会」に「多額の資金援助を行っている」などと報じられた。ほかには柴紹延「日企為支持教科書事件開脱責任」『経済参考報』四月四日などがある。
- (38) 薄熙来商務部部長、中日両国の経済協力拡大を希望」二〇〇五年四月五日、<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/jinhz/190187.htm>、二〇一〇年二月二十五日閲覧。
- (39) 『産経新聞』二〇〇五年四月一日、四月一三日。
- (40) 「中日政冷経熱難持久 薄熙来為抵製日貨降温」四月二十五日、http://news.xinhuanet.com/fortune/2005-04/25/content_2864700.htm、二〇一〇年一月二十五日閲覧。
- (41) 「第四三回 関西財界セミナー」『経済人』二〇〇五年四月、三頁。
- (42) 「二〇〇五年度日中経済協会訪中代表団概要」『日中経協ジャーナル』二〇〇五年一月、一三頁。『産経新聞』二〇〇五年九月二十五日。
- (43) 『産経新聞』二〇〇五年一月二三日、二四日、二五日。報道によればこの会談は中国側がセッティングしたものであったが、当初は秘密にされていた。
- (44) 「日中友好七団体会長訪中、協会千速会長胡锦涛主席と会見」『日中経協ジャーナル』二〇〇六年五月、四一頁。
- (45) 鈴木貴元（みずほ総研）「中国ショックの影響度 中国関連銘柄の株価下落率八・四％」『エコノミスト』二〇〇五年五月三十一日、八二―八三頁。
- (46) 谷村真（JETRO国際経済課）「日本企業は中国国内市場重視へ」『ジエトロセンサー』二〇〇六年六月号、四六―四七頁。
- (47) 「アンケート 反日デモに対する産業界の反応」『財界』二〇〇五年五月二四日、三五頁。
- (48) 山口敦雄「日本製紙の場合 合弁相手を信用できなくなった」『エコノミスト』二〇〇五年五月三十一日号、七八頁。
- (49) 瀬戸雄三（アサヒビール相談役）「経済を通じた国際交流」『財界』二〇〇六年一月十七日号、一四〇―一四三頁、および『産経新聞』二〇〇五年四月一日。
- (50) 立石信雄（海外事業活動関連協議会会長、オムロン相談役）「企業の社会的責任が導く中国の持続的な経済成長——C B C C中国CSR対話ミッション報告」『経済Trend』二〇〇四年十二月、四二―四三頁。
- (51) 「日中経済討論会二〇〇五」『経済人』二〇〇六年一月、八―九頁。

- (52) 前掲注(47)「アンケート 反日デモに対する産業界の反応」、三五頁。村尾龍雄「反日リスクのビジネスへの影響と対策」『日中経協ジャーナル』二〇〇五年一月、三三頁。および『産経新聞』二〇〇五年四月二二日。
- (53) 第六回「東京―北京フォーラム」に於ける三村明夫(新日本製鐵株式会社代表取締役会長) 基調講演、二〇一〇年八月三〇日、東京。
- (54) 前掲注(46)「日本企業は中国国内市場重視へ」および「特集 迷走する中国」『東洋経済 統計月報』二〇〇八年五月、六八巻五号、三〇―三一頁。
- (55) 「新年ワイド座談会」『財界』二〇〇六年一月十七日号、八〇―九八頁、一五二―一七四頁。
- (56) 「平和と善隣友好に関するアピール」『日中経協ジャーナル』二〇〇五年六月、一四頁。
- (57) 「未来に向けての日中経済の相互連帯を進展させよう」二〇〇五年六月十六日、http://www.jc-web.or.jp/Colbj/Cnr/iken2_j.pdf、二〇一〇年十二月二三日閲覧。
- (58) 「記者会見発言要旨」(二〇〇五年四月二六日、日本工業倶楽部) <http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2005/050426b.html>、二〇一〇年二月一三日閲覧。
- (59) 言論NPOは二〇〇一年に発足したNPO法人であり、政官財界や学者などがボランティアで参加している。「東京―北京フォーラム」の開催のほか、経済、外交などについて政策評価や提言を行っている。詳しくは言論NPOサイト <http://www.genton-npo.net/> を参照。
- (60) 渡辺正太郎(談)「シンポに参加して③ 経済関係が良好であるうちに『大人の関係』を」『エコノミスト』二〇〇五年一月二二日、三七頁。
- (61) 前掲注(42)「二〇〇五年度日中経済協会訪中代表団概要」一三頁。
- (62) 「温家宝総理会見録」『日中経協ジャーナル』二〇〇六年一月、一三一―一五頁。
- (63) 「この国のあり方を考える―関西セミナー」『経済人』二〇〇六年四月、二―四頁。
- (64) この報告は二〇〇五年デモが発生した後に関経連の中で設立されたアジア戦略部会によってまとめられたものであった。
- (65) 『産経新聞』二〇〇六年五月一七日。
- (66) 『産経新聞』二〇〇六年五月一〇日、および「今後の日中関係への提言―日中両国政府へのメッセージ」(社団法人経済

- 同友会、二〇〇六年四月)。
- (67) 『通商白書』二〇〇五年、および前掲「特集 迷走する中国」。
- (68) 前掲注(15)「日中交流と日本の戦略」、二六一―二七頁。
- (69) 波多野淳彦「日本の対中直接投資の検証」「日中経協ジャーナル」二〇〇二年七月、二〇―二五頁。
- (70) 『通商白書』二〇〇五年、一五六―一六六頁。
- (71) 業界内の各企業の企業戦略が似ているほどに、短期間で業界内部において統一した政策要求が形成されやすい。Helen V. Milner and David B. Yoffie “Between Free Trade and Protectionism: Strategic Trade Policy and a Theory of Corporate Trade Demands”, in International Organization, Vol. 43, No. 2, Spring, 1989, pp. 239-272.
- (72) 井上隆一郎「拡大続く日中ビジネスの展望——産業別にみた競合・分業関係と企業戦略」『ジェトロセンサー』二〇〇五年五月号、三九―四七頁。JETRO「日本企業の中国における国内販売活動に関する調査報告書」二〇〇二年八月。JETRO編「中国市場を挑む日系企業」(JETRO、二〇〇四年)。
- (73) 日本タオル工業組合連合会が二〇〇一年二月と八月はじめて中国に対する緊急輸入制限の発動を経済産業省に申請した。八月の陳情の前に、連合会加盟の一〇社が「発動反対意見書」を提出した。『産経新聞』二〇〇一年八月二〇日。および「日本はセーフガードで二度死ぬ」『エコノミスト』二〇〇一年六月二二日。
- (74) 横田高明「日本の繊維産業の現状とメイド・イン・チャイナ」『日中経協ジャーナル』二〇〇一年六月、六一―一五頁。
- (75) 『通商白書』二〇〇五年、および庭野博史(みずほコーポレート銀行産業調査部)「部品・材料では中国恐れるに足りず」『エコノミスト』二〇〇二年四月一六日、四〇―四一頁。
- (76) JETRO国際経済研究課「日本企業の対中ビジネス展開に関する緊急アンケート調査」『産経新聞』、二〇〇五年六月八日。
- (77) みずほ総合研究所が二〇〇五年五月末に実施した「アジア・ビジネスに関するアンケート調査」による分析、内堀敬則(みずほ総合研究所)「対中戦略は『地域統括』と『世界標準化』」『エコノミスト』二〇〇五年八月二三日、四二―四三頁。
- (78) 「特集 チャイナ・プラスワンの投資環境」『エコノミスト』二〇〇五年一〇月四日、および「第二部 第二段階にきた中国進出『工場から市場』へ」『エコノミスト臨時増刊』二〇〇五年一二月一四日号。
- (79) 前掲注(46)「日本企業は中国国内市場重視へ」四六一―四七頁。真家陽一(北京センター)「特別レポート 幅広がるサ―

- ビス分やの対中投資』『ジェトロセンサー』二〇〇六年三月号、四一―五三頁にも参考できる。
- (80) 『通商白書』二〇〇五年、一六六頁。
- (81) 日本側にとつての長期貿易取決め意義について、ここでは主に邱麗珍『日本の対中経済外交と稲山嘉寛』（北海道大学出版社、二〇一〇年）、秋山哲『財界の壮大な賭け―日中貿易』『エコノミスト』一九七八年三月一日、一八―二三頁の主張を参考した。一方で、日本の財界にとつてはこれが日本のエネルギー安全保障の重要な一環であったとの議論もある。
- 李恩民『転換期の中国・日本と台湾―一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』（御茶ノ水書房、二〇〇一年）第五章「資源外交と中日経済関係」を参照。
- (82) 徐承元『日本の経済外交と中国』（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）五八―六〇頁を参照。
- (83) この取決めは結局二〇〇〇年一月と二〇〇五年にさらに二度にわたつて継続が決定された。ただし二〇〇四年に中国からの石油輸出が一時中止となり、また二〇〇六年から五年間の貿易内容からは石油貿易が取り除かれ、中国側の石炭輸出と日本側の環境・省エネなど技術設備の輸出が中心となった。『日中経済協会訪中代表団訪中記録』（日中経済協会、二〇〇〇―二〇〇六年各年度）、石其宝『中日長期貿易協議』的発展歷程』『現代日本経済』二〇〇六年第五期、三〇―三五頁、および「情報クリップ 第六次『日中長期貿易取決め』調印」『日中経済ジャーナル』二〇〇六年二月、三六―三七頁。
- (84) 「二〇〇〇年度日中経済協会訪中代表団の派遣」『日中経済ジャーナル』二〇〇〇年一月、二八頁、三七頁。
- (85) 前掲注(83)『日中経済協会訪中代表団訪中記録』。前掲注(84)「二〇〇〇年度日中経済協会訪中代表団の派遣」二八―七一頁。「二〇〇一年度日中経済協会訪中代表団西部地区視察官民ミッション合同訪中団の派遣」『日中経済ジャーナル』二〇〇一年一月、三〇―五六頁。「二〇〇二年度日中経済協会訪中代表団の派遣」『日中経済ジャーナル』二〇〇三年三月、二四―三八頁。「特集 二〇〇三年度日中経済協会訪中代表団」『日中経済ジャーナル』二〇〇四年一月、四―二六頁。「今月の視点 日中経済協会訪中代表団団長に聞く」および「日本経済界トップと中国指導層の会談に見る 日中経済関係の課題と展望」『日中経済ジャーナル』二〇〇四年一月、四―一五頁。
- (86) 経産省関係者インタビュー、二〇〇八年一月二三日、東京。
- (87) 林健民、前掲注(3)三四頁によると、民間の反対で中国政府は新幹線採用案を取りやめた。
- (88) 前掲注(83)『日中経済協会訪中代表団訪中記録』(二〇〇二年)および前掲注(84)「二〇〇二年度日中経済協会訪中代表団の派遣」二七頁。

- (89) 「温家宝総理との会見記録全文」『日中経済ジャーナル』二〇〇四年一月、六一―七頁。『産経新聞』二〇〇四年九月一日。
- (90) 篠原巖（日本経団連中国委員会対中国通商問題ワーキング・グループ座長、日本電気顧問）「WTO加盟後の中国との通商・経済関係の拡大に向けて」『経済Trend』二〇〇三年七月、六一―六三頁。
- (91) 篠原巖（日本経団連中国委員会対中国通商問題ワーキング・グループ座長、日中通商対話ミッション団長、日本電気顧問）「日中経済関係の拡大に向けて 重層的な政策対話が必要」『経済Trend』二〇〇四年五月、四八―四九頁。及び田中達郎（第三回日中通商対話ミッション団長、日本経団連中国委員会企画部会長、三菱東京UFJ銀行常務執行役員アジア本部長）『経済Trend』二〇〇六年六月、五六―五七頁。
- (92) 二〇〇一―二〇〇五年の第一期と二〇〇六―二〇〇八年の第二期プロジェクトからなっている。関沢秀哲（日本経団連中国委員会植林協力部会長、新日本製鉄副社長）「中国で環境植林モデル事業を推進―第二期プロジェクトの実施に向けて」『経済Trend』二〇〇五年二月、五八―五九頁。
- (93) このフォーラムは、二〇〇一年一月のASEAN+3首脳会議の際に行われた日中韓首脳会談で、韓国の金大中大統領の提案で設置が決まった。平井克彦（中日韓ビジネスフォーラム日本委員会委員長、東レ副会長）「日中韓産国による経済連携の強化に向けて」『経済Trend』二〇〇四年二月、五二―五三頁。
- (94) 李健民、前掲注(89)三二八頁。
- (95) 記者会見発言要旨（二〇〇四年一月二四日、日本工業倶楽部）<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2004/041124a.html>、二〇一〇年二月三日閲覧。また二〇〇五年一月二七日にも「小泉首相の靖国神社参拝について」という代表幹事の発言と同旨を示した。<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2005/05107a.html>、二〇一〇年一月二八日閲覧。
- (96) 例えば「経済同友会最前線 鼎談『アジア地域の強調に果たす日本の役割』」『keizai doyu』二〇〇四年六月、一九―二〇頁。また「第三〇回日本・ASEAN経営者会議」『keizai doyu』二〇〇四年二月、一五一―一八頁。
- (97) 「自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を」『keizai doyu』二〇〇三年六月、二〇―二三頁。
- (98) 前掲注(96)「第三〇回日本・ASEAN経営者会議」。
- (99) <http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2004/050126b.html>、二〇一〇年一月二八日閲覧。

- (100) 「日本の『ソフトパワー』で『共進化(相互進化)』の実現を——東アジアの連携から世界の繁栄に向けて」二〇〇五年二月八日、PART II、IV、東アジアにおける平和の創出、を参照。 <http://www.doyukai.or.jp/policy/proposals/articles/2004/050208a.html>、二〇一〇年二月一三日閲覧。
- (101) 『産経新聞』二〇〇六年六月八日。
- (102) 「東アジア共同体実現に向けての提言」『keizai doyu』二〇〇六年四月、一七一—一八頁。
- (103) 『産経新聞』二〇〇六年六月二日。
- (104) 例えば「企業には普通にビジネスを行うときに政府の介入はいらない」という考え方があった。(インタビュー)「今月の視点 森下洋一」『日中経協ジャーナル』二〇〇五年五月、三頁。

李 彦銘 (リ イエンミン)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会 日本国際政治学会、アジア政経学会
専攻領域 日中関係、国際関係論